

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社エル・ティー・エス

【英訳名】 LTS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樺島 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5312 - 7010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ経営推進室長 李 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5919 - 0512

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ経営推進室長 李 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,676,097	3,474,748	5,555,735
経常利益 (千円)	231,574	258,972	447,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,813	166,861	270,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,563	164,411	259,820
純資産額 (千円)	1,593,568	1,801,326	1,732,546
総資産額 (千円)	3,687,475	4,491,421	4,290,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.96	40.37	66.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.30	37.51	61.08
自己資本比率 (%)	43.0	40.1	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,716	290,562	468,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,280	198,696	163,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,752	264,710	988,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,343,530	2,306,643	2,479,226

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	11.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、現時点における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響は軽微ですが、先行きは不透明な状況が続いており、今後も推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2020年12月3日に行われた株式会社ソフテックとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。企業の輸出入や生産活動の一部には持ち直しの動きが見られるものの、変異型ウイルスの感染拡大等もあり、経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業経営に対する新型コロナウイルスの影響が長期化する中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する注目度は引き続き高く、AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、外部企業との連携を推進やテレワークによる新たな形でのプロジェクト推進を継続するとともに、人材の採用・育成活動にも積極的に取り組みました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,474,748千円（前年同期比29.8%増）、営業利益274,234千円（前年同期比7.2%増）、経常利益258,972千円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益166,861千円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む）は、次のとおりです。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、企業活動の様々な制約によってIT部門を取り巻く環境が大きく変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、積極的に事業展開を推進した結果、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件（業務分析・設計、IT導入支援・現場展開）の獲得は順調に推移いたしました。株式会社ソフテックの連結子会社化により、静岡・東海エリアでの事業が拡大するとともに、株式会社ログラス及びアウトロクコンサルティング株式会社との業務提携による経営管理領域でのデジタルトランスフォーメーション推進等、テクノロジー企業を中心とする外部企業との連携を推進しました。また、書籍発刊やセミナー等を通じ、提供サービスに関する外部への情報発信も積極的に実施しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は3,359,184千円（前年同期比29.7%増）、セグメント利益

(営業利益)は250,047千円(前年同期比11.1%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2021年6月30日現在で法人・個人を合わせ10,955会員(前期末比749会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も拡大しており、売上高は堅調に推移しました。一方、新サービス「CS Clip」への開発投資を継続するとともに、組織体制の強化やマーケティング活動の推進等、既存サービスの収益拡大に向けた投資も、積極的に実施しました

この結果、プラットフォーム事業の売上高は144,494千円(前年同期比30.3%増)、セグメント利益(営業利益)は24,186千円(前年同期比21.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,491,421千円となり、前連結会計年度末に比べ201,143千円増加しました。これは、主に現金及び預金が171,072千円減少し、売掛金が121,741千円、投資有価証券が112,650千円増加したことによるものであります。

負債は2,690,094千円となり、前連結会計年度末に比べ132,363千円増加しました。これは、主に長期借入金が173,560千円減少し、その他(仮受金)が387,838千円増加したことによるものであります。

純資産は1,801,326千円となり、前連結会計年度末に比べ68,779千円増加しました。これは、主に利益剰余金が166,861千円、自己株式が141,546千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、40.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて172,582千円減少し、2,306,643千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額152,805千円、法人税等の支払額134,483千円、賞与引当金の減少額65,137千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益258,972千円の計上、仮受金の増加額387,838千円、前受金の増加額110,050千円、減価償却費11,746千円等により、290,562千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出127,500千円、有形固定資産の取得による支出29,780千円、無形固定資産の取得による支出26,057千円等があり、198,696千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入38,140千円がありましたが、長期借入金の返済による支出173,560千円、自己株式の取得による支出146,432千円により、264,710千円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

第1四半期連結累計期間において、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2021年2月12日に公表いたしました。策定した中期経営計画の概要は、以下のとおりです。

目指す姿

デジタル時代のベスト・パートナー

取り組みテーマ

人材：採用強化、育成強化、ナレッジ連携の推進

顧客：先進企業群との関係強化、エリア拡大、産学連携及び自治体向けサービス推進

グループ経営：グループ経営強化による各事業のValue Upと合理化推進

プラットフォーム：一定水準の投資を維持し、2023年以降、収益遞増フェーズへ

数値目標

2024年12月期 連結売上高120億円、連結営業利益18億円

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,271,400	4,271,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主の権利としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	4,271,400	4,271,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)	40,000	4,271,400	11,340	548,090	11,340	473,090

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
樺島 弘明	東京都新宿区	606,000	14.62
株式会社クレスコ	東京都港区港南 2 - 15 - 1	361,000	8.71
李 成一	東京都杉並区	265,000	6.39
金藤 正樹	千葉県八千代市	250,000	6.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	237,500	5.73
塚原 厚	茨城県桜川市	236,000	5.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	172,600	4.16
株式会社李成一事務所	東京都杉並区高円寺北 2 - 3 - 15	80,000	1.93
株式会社 K A H	東京都新宿区北新宿 2 - 6 - 29	76,000	1.83
高麗 貴志	神奈川県川崎市中原区	75,000	1.81
計		2,359,100	56.93

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式127,765株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,140,800	41,408	
単元未満株式	2,900		
発行済株式総数	4,271,400		
総株主の議決権		41,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・ ティー・エス	東京都新宿区新宿2丁 目8番6号	127,700		127,700	3.0
計		127,700		127,700	3.0

(注) 1 上記には、単元未満株式65株は含まれておりません。

2 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、127,765株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682,739	2,511,667
電子記録債権	81,126	112,191
売掛金	813,535	935,277
仕掛品	55,660	120,288
貸倒引当金	2,035	1,789
その他	75,995	109,533
流動資産合計	3,707,022	3,787,169
固定資産		
有形固定資産	40,966	52,917
無形固定資産		
のれん	198,607	176,132
ソフトウェア	6,128	3,726
ソフトウェア仮勘定	86,768	112,826
無形固定資産合計	291,505	292,685
投資その他の資産		
繰延税金資産	119,187	103,100
敷金及び保証金	42,077	50,781
投資有価証券	29,657	142,308
その他	59,861	62,458
投資その他の資産合計	250,783	358,648
固定資産合計	583,255	704,252
資産合計	4,290,278	4,491,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,577	513,136
1年内返済予定の長期借入金	1 305,005	276,853
短期借入金		17,142
未払金	265,694	198,079
未払法人税等	149,904	93,850
賞与引当金	111,813	68,800
役員賞与引当金	22,123	
その他	215,185	681,564
流動負債合計	1,574,304	1,849,426
固定負債		
長期借入金	1 883,868	738,460
退職給付に係る負債	96,603	99,052
繰延税金負債	539	539
その他	2,415	2,615
固定負債合計	983,427	840,668
負債合計	2,557,731	2,690,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,020	548,090
資本剰余金	454,020	480,865
利益剰余金	889,202	1,056,063
自己株式	142,469	284,016
株主資本合計	1,729,773	1,801,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62	323
その他の包括利益累計額合計	62	323
非支配株主持分	2,710	
純資産合計	1,732,546	1,801,326
負債純資産合計	4,290,278	4,491,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,676,097	3,474,748
売上原価	1,705,676	2,249,006
売上総利益	970,421	1,225,742
販売費及び一般管理費	1 714,543	1 951,507
営業利益	255,878	274,234
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金		43
為替差益	53	
保険解約返戻金	3,670	139
助成金収入		3,770
その他	27	286
営業外収益合計	3,773	4,255
営業外費用		
支払利息	2,358	3,195
為替差損		236
上場関連費用	4,000	
持分法による投資損失	20,330	14,849
その他	1,387	1,236
営業外費用合計	28,076	19,518
経常利益	231,574	258,972
税金等調整前四半期純利益	231,574	258,972
法人税、住民税及び事業税	66,490	78,734
法人税等調整額	19,465	16,087
法人税等合計	85,956	94,821
四半期純利益	145,618	164,150
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,194	2,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,813	166,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	145,618	164,150
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55	261
その他の包括利益合計	55	261
四半期包括利益	145,563	164,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,758	167,122
非支配株主に係る四半期包括利益	4,194	2,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,574	258,972
減価償却費	11,944	11,746
のれん償却額	10,879	22,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	246
賞与引当金の増減額(は減少)	38,782	65,137
受注損失引当金の増減額(は減少)	153	305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,448
受取利息及び受取配当金	21	59
支払利息	2,358	3,195
売上債権の増減額(は増加)	25,058	152,805
たな卸資産の増減額(は増加)	7,149	63,524
仕入債務の増減額(は減少)	5,433	8,558
未払消費税等の増減額(は減少)	11,270	51,560
前受金の増減額(は減少)	14,577	110,050
未払金の増減額(は減少)	52,773	59,192
仮受金の増減額(は減少)	367	387,838
持分法による投資損益(は益)	20,330	14,849
その他	25,670	1,104
小計	214,083	426,809
利息及び配当金の受取額	21	59
利息の支払額	2,819	3,074
法人税等の支払額	73,614	134,483
法人税等の還付額	1,045	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,716	290,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	1,510
有形固定資産の取得による支出	14,380	29,780
無形固定資産の取得による支出	27,572	26,057
貸付金の回収による収入		389
敷金及び保証金の差入による支出	3,398	10,454
敷金及び保証金の回収による収入	112	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,022	
投資有価証券の取得による支出	30,000	127,500
保険積立金の積立による支出		5,379
保険積立金の解約による収入	4,997	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,280	198,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入れによる収入	1,200,000	
短期借入金の返済による支出		2,858
長期借入金の返済による支出	47,188	173,560
株式の発行による収入	120	38,140
自己株式の取得による支出	111,180	146,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,752	264,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158,132	172,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,398	2,479,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,343,530	1 2,306,643

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末現在、解約しております。この契約に基づく前連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
コミットメントラインの総額	200,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	200,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	73,040千円	112,632千円
給与手当	319,477千円	432,499千円
賞与引当金繰入額	28,099千円	21,910千円
株式報酬費用	4,374千円	9,796千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,543,594千円	2,511,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,063千円	205,023千円
現金及び現金同等物	2,343,530千円	2,306,643千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月10日付で、自己株式60,000株の取得を行いました。また、2020年4月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2020年5月15日に自己株式32,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が58,552千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が142,290千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
当社は、2021年4月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2021年5月6日に自己株式3,000株の処分を実施するとともに、2021年6月3日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月4日付で、自己株式43,000株の取得を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が141,546千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が19,070千円、資本準備金が19,070千円増加しております。
この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が548,090千円、資本剰余金が480,865千円、自己株式が284,016千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,518	85,579	2,676,097		2,676,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,288	25,288	25,288	
計	2,590,518	110,867	2,701,386	25,288	2,676,097
セグメント利益	225,059	30,818	255,878		255,878

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

プロフェッショナルサービス事業において、第1四半期連結会計期間より、株式会社イオトイジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は21,037千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,359,184	115,563	3,474,748		3,474,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,931	28,931	28,931	
計	3,359,184	144,494	3,503,679	28,931	3,474,748
セグメント利益	250,047	24,186	274,234		274,234

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

プロフェッショナルサービス事業において、前連結会計年度に行われた株式会社ソフテックとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したためのれんの金額を修正しております。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年12月3日に行われた株式会社ソフテックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額121,842千円は、取得原価の配分額の確定により115,961千円となりました。のれんの減少は、主として繰延税金資産が1,739千円、未払金が4,921千円、その他流動負債が3,283千円減少し、未払法人税等が584千円増加したことによるものであります。なお、会計処理の確定による前連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円96銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,813	166,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,813	166,861
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,392	4,133,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円30銭	37円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	314,602	315,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社エル・ティー・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・ティー・エスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エル・ティー・エス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。